市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

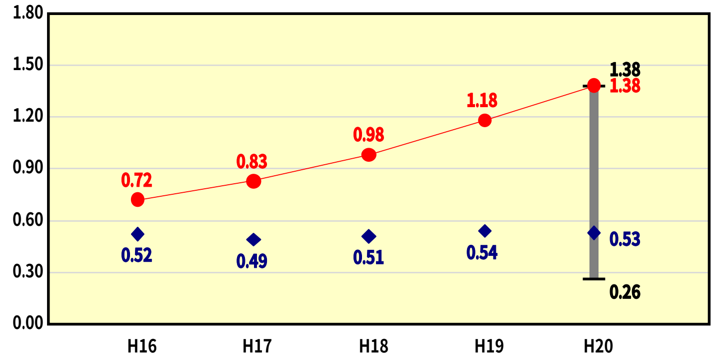
福島県 西郷村

人口	19,684	人(H21.3.31現在)
面積	192.32	k㎡
標準財政規模	8,574,036	千円
歳入総額	8,249,122	千円
歳出総額	7,942,577	千円
実質収支	267,466	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

財政力

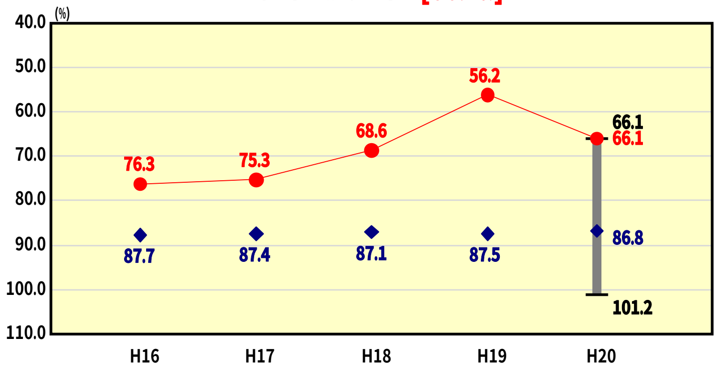
財政力指数 [1.38]



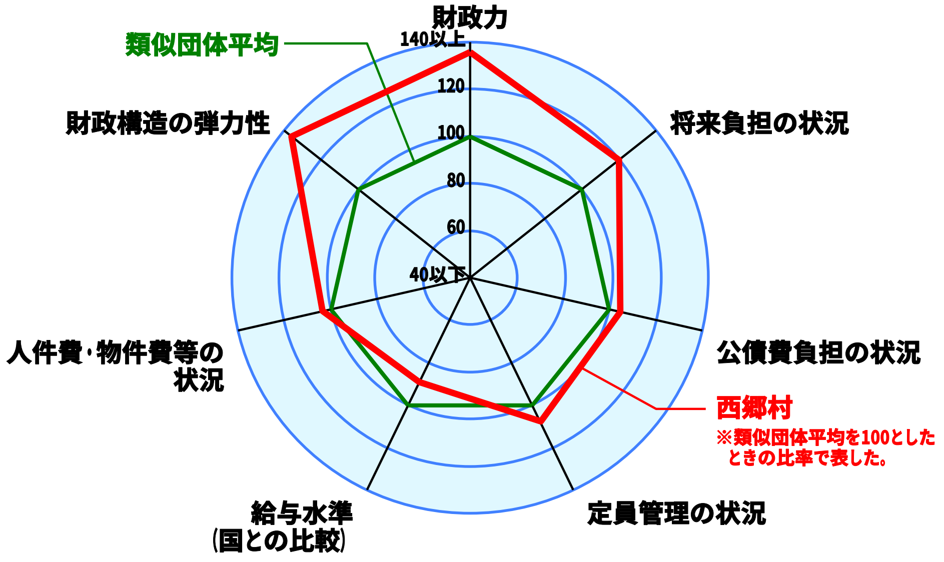
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

財政構造の弾力性

経常収支比率 [66.1%]



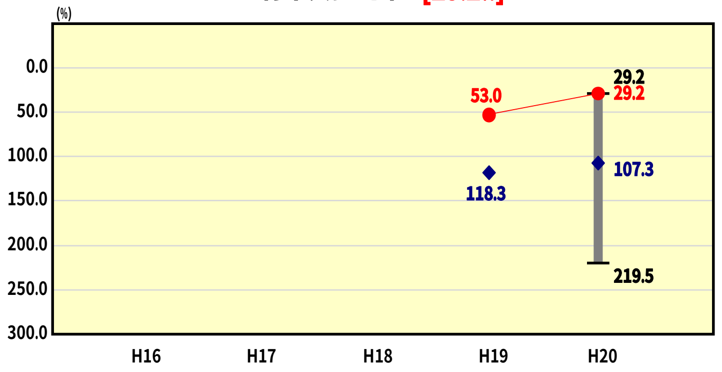
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

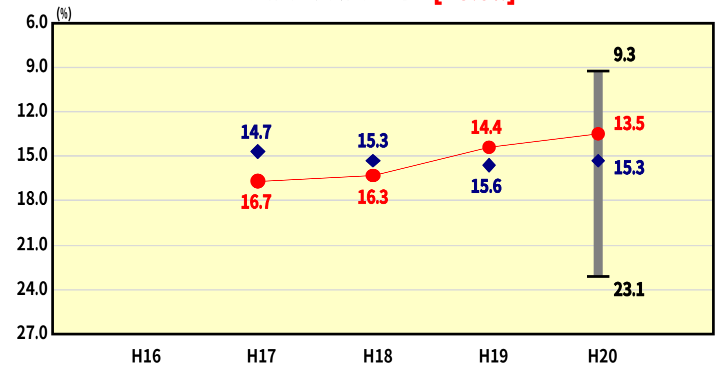
将来負担比率 [29.2%]



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

公債費負担の状況

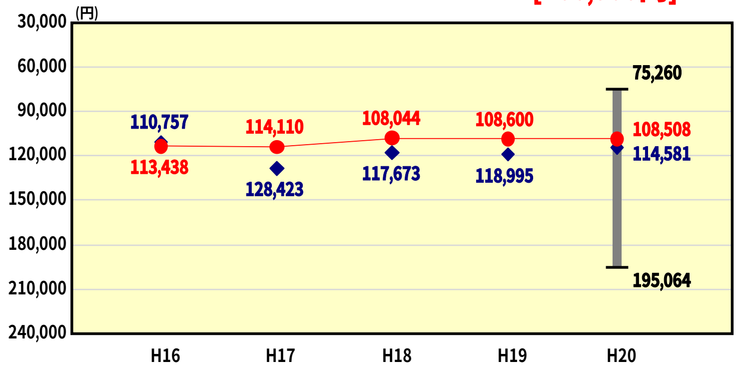
実質公債費比率 [13.5%]



類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,508円]

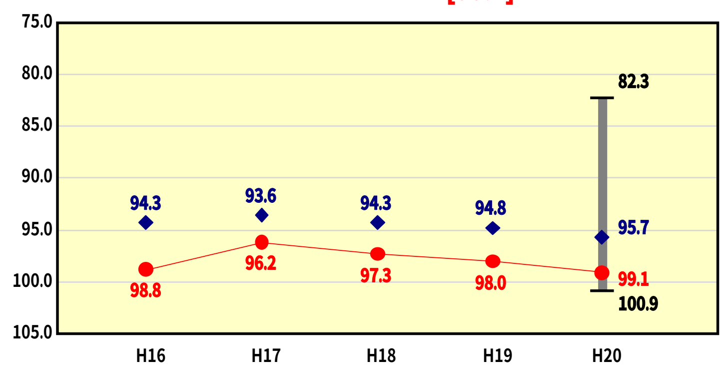


類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

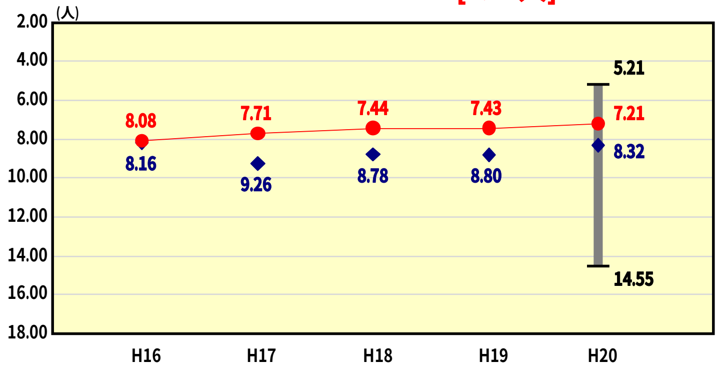
ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 31/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.21人]



類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

分析欄

財政力指数:
平成20年度下半期の世界的な経済危機下での企業収益の悪化を色濃く反映し法人税対前年度比24.5%の減となったが、平成18年度、19年度に多額の村税収入があったため財政力指数が1.38となった。税目別にみると前年度と同様、景気動向に左右されやすい法人税や償却資産に頼るところが多いため、今後も徴税の強化等、安定的な税収の確保に努める。

経常収支比率:
歳入のうち、村税の占める割合が高いため、類似団体平均を大きく下回っている。ISO14001環境マネージメントプログラムに沿って需用費の削減を、集中改革プランにより経常経費の削減を図る。

実質公債費比率:
経常収支比率と同様、歳入のうち村税の占める割合が高いため類似団体平均をやや下回っている。今後については、財政状況をみながら繰上償還の実施、財政計画(投資重点事業)等での大型事業の適切な取捨選択をしていくなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えていく。

将来負担比率:
類似団体平均を大きく下回っている。今後予定している大型事業の実施に際し計画的に積み立ててきた基金を活用するなど、新規発行債の抑制を図る。

ラスパイレス指数:
経験年数15~20年、25~30年、35年~(高卒)の階層で、指数を0.9ポイント上昇させている。昇格運用基準等の見直しにより指数の上昇を抑えていく。

人口1,000人当たり職員数:
類似団体平均をやや下回っているが、集中改革プランでは事務事業の整理合理化等(14項目)により、平成17年~平成22年で退職者の7割補充を基本に、△13人、△7.3%の削減を図ることを目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均をやや下回っているのは主に人件費を要因としており、職員数の減(△1人)及び年齢構成の変動(48~55才:△5人、56~59才:△2人)によるところが大きい。今後についても集中改革プランに沿った経常経費の削減を行っていく。